

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱 UFJ 銀行 国際業務部

JUNE 12TH 2019

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 新たな消費推進策 自動車・家電・スマートフォン等に重点
- 京津冀協同発展 2019 年の重点事業

【貿易・投資】

- 5 月 輸出が前年同月比+1.1% 輸入が同▲8.5%

【金融・為替】

- 5 月の外貨準備高 2 ヶ月ぶりに増加

■ RMB REVIEW

- 当局による牽制やイベントを睨み膠着

■ EXPERT VIEW

- 増値税減税政策の実務

本邦におけるご照会先:

三菱 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

【経済】

◆新たな消費推進策 自動車・家電・スマートフォン等に重点

国家発展改革委員会、生態環境部、商務部は6日、自動車、家電、スマートフォン等の個人消費者向け電子機器に重点を置く新たな消費推進策として、「重点消費財の更新、グレードアップと円滑な資源リサイクル推進のための実施計画(2019-2020)」を発表した。

政府は今年1月、自動車や家電等を含む省エネ・ハイエンド分野を中心とした消費促進方針を発表していた^(注1)が、今回の「実施計画」では、自動車購入制限の緩和、自動車や家電等の性能向上や利用環境の改善など供給側のグレードアップを促すとともに、消費者に対しこれらの買い替えを支援するほか、買い替えにより発生する廃品の回収・リサイクル体制を整備すること等の具体案を示した。関連産業・製品の質の向上と消費環境の整備により、さらなる消費の促進と国内市場の拡大を図る。

(注1) 本誌2019年2月6日号WEEKLY DIGEST記事「新たな消費促進策発表 省エネ・ハイエンド分野を中心に産業構造・消費を高度化」をご参照ください。

<http://www.bk.mufg.jp/report/inschiweek/419020601.pdf>

<「消費推進のための実施計画」の主な内容>

①自動車の消費促進

- ✓ 地方政府による自動車購入制限措置^(注2)の新規導入の禁止。すでに購入制限を実施している都市には、渋滞・汚染改善状況に応じて緩和するよう求める
(注2) 北京、上海、広州、深圳等一部の都市では、交通渋滞や環境汚染への対策の一環として、ナンバープレートの発給枠を定める自動車購入制限措置を実施している。うち広州市と深圳市は、6月からの発給数を拡大することを発表した。
- ✓ 地方政府による新エネルギー車の購入・通行制限の撤廃
- ✓ 新エネルギー車の航続距離の拡大、バッテリーの性能向上、充電設備の拡充
- ✓ マイカーを持たない世帯が1台目の新エネルギー車を購入する際に地方政府が支援
- ✓ 条件を備えた地方政府による新エネルギー車の駐車料金等の優遇措置の設定
- ✓ 中古車登録地の移転制限を全面撤廃
- ✓ 自動車メーカーが自社の販売網等を活かして中古車販売を手がけることを奨励し、中古車販売企業のブランド化、チェーン店化を進める

②家電・電子機器の消費促進

- ✓ 5G通信規格端末の研究開発、販売を奨励。AI、バイオインフォマティクス、新型ディスプレイ、バーチャル・リアリティ等の次世代IT技術の携帯電話への応用を強化
- ✓ 環境にやさしいスマート家電の研究開発を支援。家電、家具、セキュリティ等を一体化した住居のスマート化ソリューションの提供を目指す
- ✓ 4Kテレビコンテンツの充実化
- ✓ 旧式の冷蔵庫、洗濯機、エアコン、テレビ等の買い替えを奨励。条件を備えた地方政府による省エネ家電、スマート家電購入に対する適切な支援
- ✓ 条件を備えた地方政府によるスマートフォン、パソコンの新製品購入者への適切な支援

③資源回収・リサイクル体制の整備

- ✓ 自動車の検査・廃棄制度の整備
- ✓ 電気・電子製品廃棄処理にかかる基金を設置し、関連業者の経営を支援
- ✓ 「インターネット+資源回収」等の新しい業態を模索。回収体制の組織化、ルール化のレベルアップ

(出所) 中国政府の発表を基に作成

◆京津冀協同発展 2019年の重点事業

北京市發展改革委員会は2日、「京津冀(北京市・天津市・河北省)協同発展の推進に関する北京市の2019年重点事業」を発表した。

「京津冀協同発展」構想は国家戦略に位置づけられているが、今年1月、習近平国家主席が同地域を視察した際に更なる進展を求めたことも受け、北京市はこの程構想の実現に向けて、今年重点推進事業として90件の具体的なプログラムを明らかにした。

内訳は、①北京の非首都機能の分散14件、②河北雄安新区^(注)と行政副都心の建設19件、③生態復元・交通インフラ整備・産業移転・公共サービス改善36件、④革新・イノベーション16件、⑤政府部門間の連携体制強化16件、となっている。

具体的には、北京市から他地域への教育・医療・文化等の公共サービス機能の移転、北京市郊外にある通州区の行政副都心としての整備、北京市の産業移転先としての曹妃甸工業園区の建設、「天津濱海-中関村科学技術園区」の建設、2022年北京冬季五輪の開催に向けて北京大興新国際空港の本年9月末迄の開港、京張(北京市-河北省張家口市)高速鉄道の年内開通、京礼(北京市-河北省張家口市崇礼)高速道路の北京延慶-張家口崇礼区間の年内開通等が含まれる。

(注)河北雄安新区:深圳経済新区、上海浦東新区に並ぶ国家級開発区として2017年4月に設置された。河北省の雄県、容城県、安新県の3県及び周辺一部地域に亘る地域で、北京市、天津市、河北省保定市の後背地にあり、開発面積は1,770km²に上る。北京の非首都機能の分散を基本理念として、「グリーン・生態型・居住性に優れた区域」、「イノベーション牽引型区域」、「調和的な発展モデル区域」、「先行開放区域」の4つの位置づけに沿って開発され、2050年までに全面的な完成を目指す開発計画となっている。

【貿易・投資】

◆5月 輸出が前年同月比+1.1% 輸入が同▲8.5%

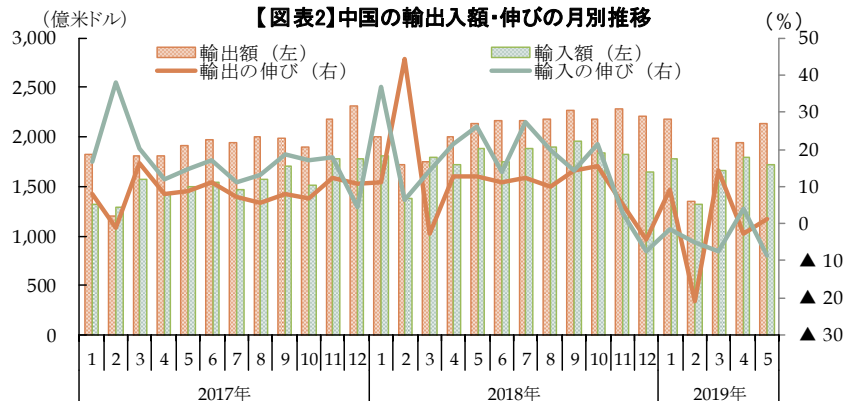
税関総署が10日に発表した貿易統計速報(米ドル建て)によると、5月の輸出は前年同月比+1.1%(4月:同▲2.7%)の2,138.5億米ドル、輸入は同▲8.5%(4月:同+4.0%)の1,721.9億米ドルと、前月の伸びから、輸出は増加に転じた一方、輸入は減少に転じた(図表1・2)。1-5月の累計では、輸出が前年同期比+0.4%(1-4月:同+0.2%)、輸入が同▲3.7%(1-4月:同▲2.5%)となった(図表1)。

【図表1】5月貿易統計の概要

2019年5月の貿易統計(億米ドル)		
	金額	前年同月比
輸出	2,138.5	1.1%
輸入	1,721.9	▲8.5%
貿易黒字	416.6	-
2019年1-5月の貿易統計(億米ドル)		
	金額	前年同期比
輸出	9,583.4	0.4%
輸入	8,278.7	▲3.7%
貿易黒字	1,304.7	-

(出所)税関総署の公表データを基に作成

【図表2】中国の輸出入額・伸びの月別推移



(出所) 税関総署の公表データを基に作成

国別に見ると、対米貿易は1-5月の輸出は前年同期比▲8.4%(1-4月:同▲9.7%)の1,601.2億米ドル、輸入が同▲29.6%(1-4月:同▲30.4%)の495.7億米ドルと、ともにマイナス幅は縮小したもの、貿易黒字は同+5.4%^(※)(1-4月:同+4.0%^(※))の1,105.5億米ドルと、黒字額の伸び幅は更に拡大した(図表3・4)。(※)税関総署の発表データを基に三菱UFJ銀行が計算。

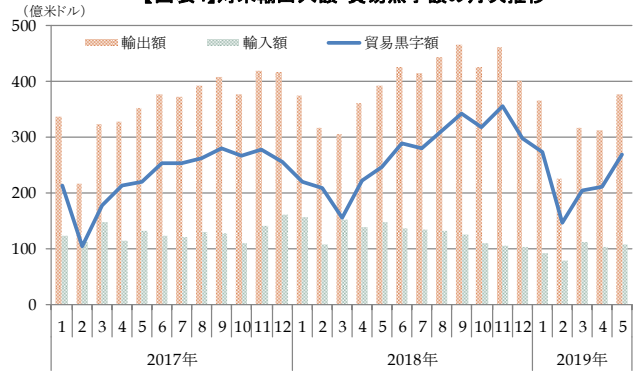
対日貿易については、1-5月の輸出が前年同期比▲1.8%(1-4月:同▲2.5%)の574.3億米ドル、輸入は同▲6.7%(1-4月:▲4.1%)の676.2億米ドルとともに前年割れが続いている(図表3)。

【図表3】2019年1-5月 国・地域別輸出・輸入額と伸び率

国・地域	輸出	前年 同期比	輸入	前年 同期比	貿易 収支	輸出入 総額	前年 同期比
米国	1,601.2	▲8.4%	495.7	▲29.6%	1,105.5	2,096.8	▲14.5%
日本	574.3	▲1.8%	676.2	▲6.7%	▲101.9	1,250.4	▲4.5%
韓国	454.9	2.3%	714.1	▲13.1%	▲259.2	1,168.9	▲7.7%
香港	1,058.3	▲6.1%	37.4	27.2%	1,020.9	1,095.7	▲5.2%
台湾	210.6	10.3%	656.1	▲6.9%	▲445.4	866.7	▲3.2%
ドイツ	321.8	8.1%	433.2	▲0.3%	▲111.4	755.0	3.1%
オーストラリア	182.6	3.1%	466.7	7.7%	▲284.1	649.3	6.4%
ベトナム	364.3	13.8%	208.3	▲8.3%	156.0	572.7	4.6%
マレーシア	199.0	11.8%	270.0	8.9%	▲71.0	469.0	10.1%
ブラジル	129.3	▲6.9%	312.0	10.7%	▲182.7	441.3	4.9%

(注)輸出入総額のトップ10国・地域
(出所)税関総署の公表データを基に作成

【図表4】対米輸出入額・貿易黒字額の月次推移



(出所) 税関総署の公表データを基に作成

【金融・為替】

◆5月の外貨準備高 2ヶ月ぶりに増加

中国人民銀行の10日の発表によると、5月の外貨準備高は前月より60億米ドル増加して3兆1,010億米ドルと、2ヶ月ぶりに増加した。

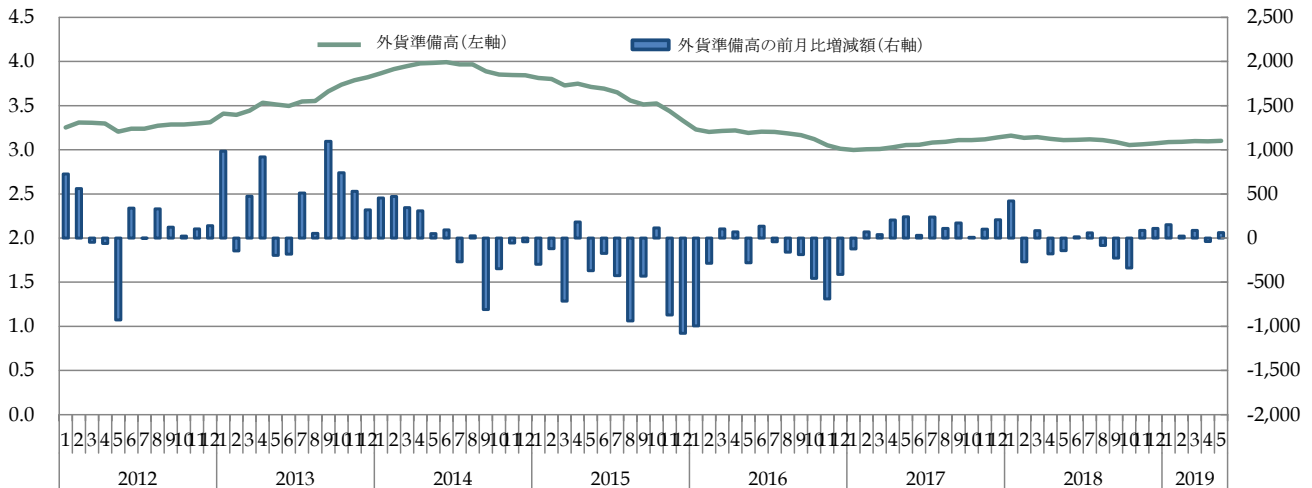
国家外貨管理局は5月の外貨準備高の増加について、為替相場の変動と保有資産の価格変動によるものと説明している。

なお、人民元安を阻止するための為替介入の原資となる外貨準備について、IMFは新興国の外貨準備の適正水準の評価(Assessing Reserve Adequacy Metric)を、対輸出額、対短期債務残高、対広義のマネーサプライ、対その他負債から算出して公表しているが、この試算によると、中国の外貨準備高は2017年以降対マネーサプライで適正水準を下回り、適正額以下に分類されている。

(兆米ドル)

＜中国外貨準備高の推移(月次)＞

(億米ドル)



(出所) 中国人民銀行の公表データを基に作成

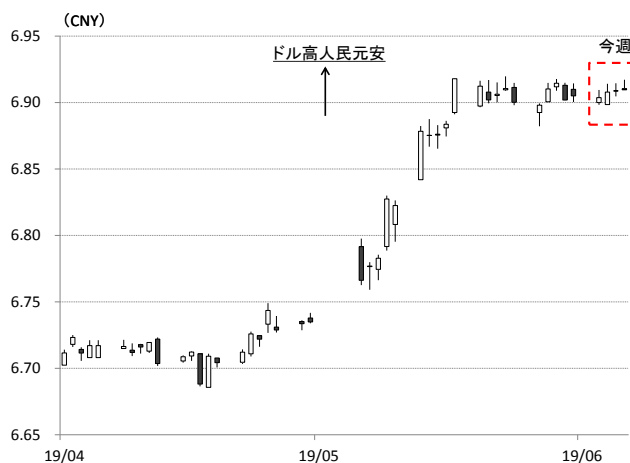
RMB REVIEW

◆当局による牽制やイベントを睨み膠着

・今週(6/3~)のレビュー

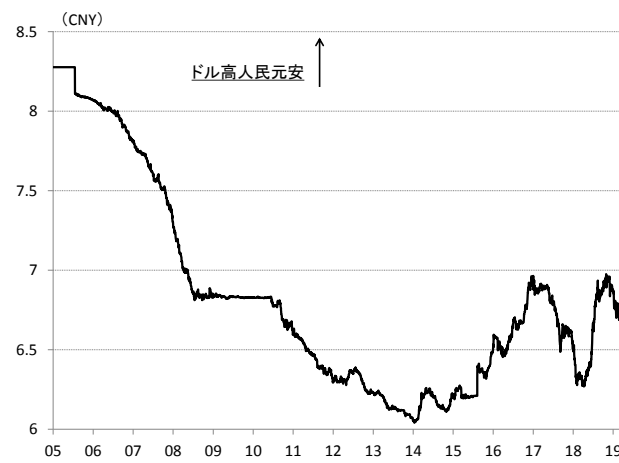
今週の人民元対ドル相場は、週初 3 日に 6.9020 で寄り付いた。2 日に中国による米中通商協議に関する白書が発行されるなどしたが、人民元相場は大きく反応せず。3 日に週間高値 6.8975 をつけると、その後はごく緩やかに上値を切り下げつつも、6.91 台を中心とした小動きとなった。6 日には週間安値 6.9177 をつけたが、翌 7 日が端午節の祝日で休場であったため、同日には連休前のポジション解消もみられた模様だ。最終的に同日に終値 6.9118 で引けている(第 1、2 図)。

第 1 図：人民元対ドル相場(4/1~6/6)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 2 図：人民元対ドル相場(2005 年以降)



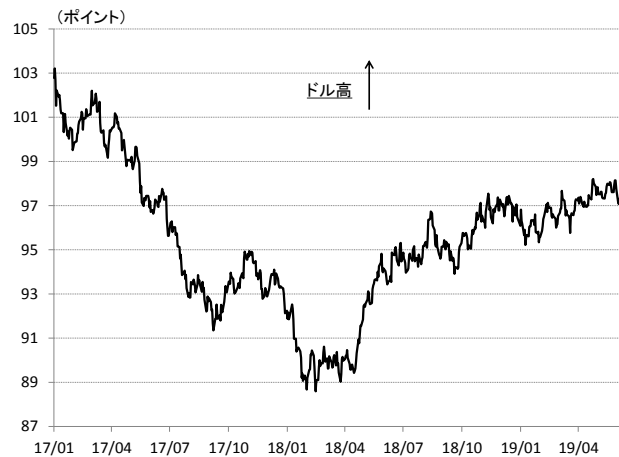
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・人民元相場は、引き続き中国当局による人民元安牽制や、イベントを控えてレンジ相場が継続

今週の人民元対ドル相場は、5 月下旬から続く 6.91 を挟んだレンジ相場内でやや弱含む推移となった。今週も米中の中で通商関係などを巡り応酬がみられたものの、人民元相場の反応は限られたものとなった。毎朝公表の人民元対ドル基準値が、6.9 から若干人民元高方向に設定されるなど、引き続き中国当局による人民元安牽制スタンスが、人民元の下落を抑制している。また、週末 8 日~9 日の福岡での G20 財務相・中央銀行総裁会議で、ムニューシン米財務長官と易綱中国人民銀行総裁が会談すると報じられている。月末 28 日~29 日には大阪 G20 サミットでトランプ大統領と習近平中国国家主席が会談する可能性も引き続き取り沙汰されている。これらの会合で重要な動きがある可能性もあり、市場参加者が動き難くなっている面もあるようだ。

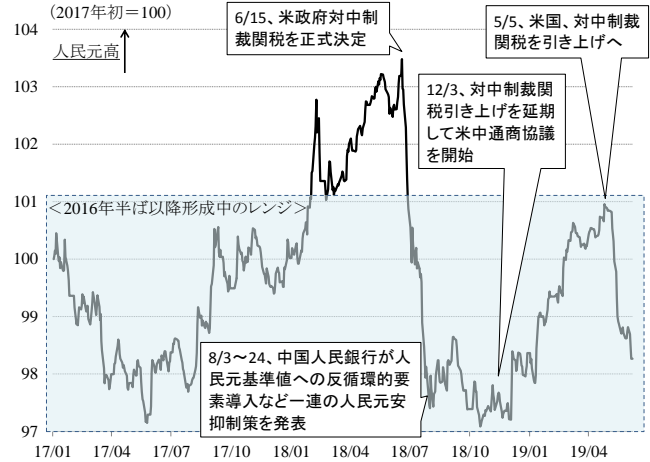
今週はドルの名目実効為替レートが軟調に推移すると共に(第 3 図)、先週一旦下げ止まっていた人民元名目実効為替レートも再び下落した(第 4 図)。今週人民元が対ドルで弱保ち合いとなったのは、人民元名目実効為替レートの下落ピッチが幾分上回ったことが背景だ。その人民元名目実効為替レートは、当局が望ましいとみていると考えられる 2016 年半ば以降のレンジの中心付近を早くも割り込みつつある。当局は名目実効為替レートベースでのさらなる下落も警戒し始めているようだ。

第3図：ドル名目実効為替レート(2017年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第4図：人民元名目実効為替レート(2017年以降)



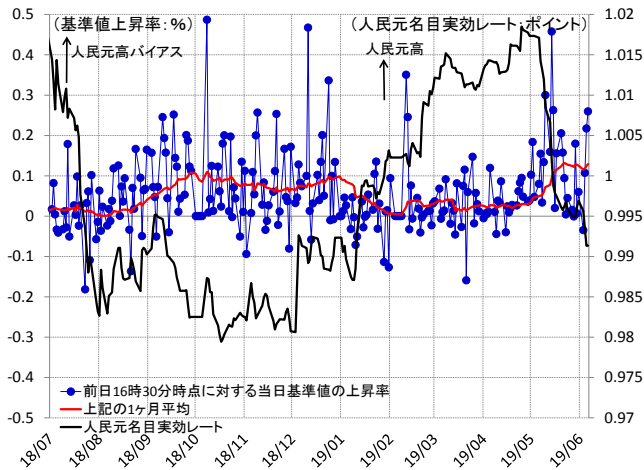
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

(注) CFETS 公表の各通貨基準レートと通貨バスケット構成ウェイトに基づき作成

・基準値の設定バイアスは、人民元高方向へ振れており人民元下落を警戒

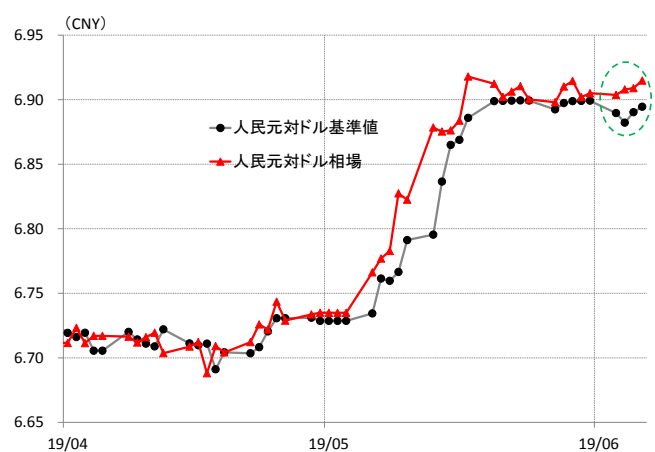
第5図は、前日16時30分の日中取引終値に基づく人民元名目実効為替レート水準に対する、当日9時15分発表の人民元基準値に基づく人民元名目実効為替レート水準の比率から、基準値設定による当局の人民元誘導方針を定点観測したものである。5月下旬にかけて実効為替レートが一旦下げ止まっていた際には、同比率もプラスへの振れ(基準値の人民元高方向へのバイアス)が弱まっていたものの、今週は既述の通り同レートが再び下落すると、同比率は再びプラスへの振れが強まった。当局は人民元名目実効為替レートベースでの過度な下落も警戒している。人民元の対ドルベースの基準値をみても、今週は6.9から小幅に人民元高方向へ設定されており、対ドルで弱保ち合いで推移した人民元相場の動きを警戒しているとみられる(第6図)。

第5図：基準値設定による人民元誘導スタンス(日次)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第6図：人民元対ドル基準値と人民元対ドル相場



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・米中通商摩擦は依然双方の応酬が続き対立解消の目処が立たず

中国は、1日に予告通り米国への対抗措置として米国からの輸入品600億ドルに対する関税率の引き上げ(5~25%)を発動した。2日には中国商務省が米中通商協議に関する白書を公表(第7図)。協議頓挫の責任

は米国サイドにあり、重要な原則では譲歩しないことを改めて表明した。これに対し、翌 3 日に米国通商代表部 (USTR) と米財務省は、同白書に反論する共同声明¹を公表した。このように、今週も米中間の非難の応酬が続いており、通商摩擦収束の見通しは依然として立ち難い。

こうした中、週末 8 日～9 日に福岡で開催される G20 財務相・中央銀行総裁会議で、ムニューシン米財務長官と易綱中国人民銀行総裁が会談すると報じられている。特に通貨問題を中心に新たな進展があるか、さらには 28 日～29 日の大阪 G20 サミットでの米中首脳会談実現への手掛かりが出て来るかが注目される。6 日にトランプ大統領が、G20 サミット後に中国に対する第 4 弾制裁関税の発動の是非を決断すると述べており、6 月末に向けて米中摩擦の打開を実現できるかどうか、佳境を迎える可能性がある(第 8 図)。

第 7 図: 6 月 2 日の中国商務省による米中通商協議に関する白書(概要・筆者抜粋)

- ・米中経済は相互依存にあり、協力が相互利益。関税賦課は問題の解決につながらず、両国や世界経済にとっても害悪となる。
- ・中国は知的財産権の保護に完全にコミットしている。
- ・2018 年以来、米国は米中協議の内容を度々反故にして来ており、協議頓挫の責任は米国サイドにこそある。
- ・発展段階や経済システム、国内制度が違うことから、両国の間に意見の相違が生まれるのはあり得ることであり、これは相互尊重・信頼により話し合いで解決されるべきである。
- ・中国は、米国による中国に対する全ての制裁関税の撤廃、中国による米国からの輸入増加を現実的な範囲にすること、合意文書の文言を相互共通の利益となるよう適正なバランスがあるものにする、などを含む、重要な原則に関して譲歩することは無い。
- ・中国は、いかなる難局においても、構造改革・対外開放政策により発展を継続する。

(資料) 中国商務省資料、Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 8 図: 米中通商協議に関する最近の動向

日時	発言者など	内容
6月		
1日	中国政府	当初予告通り、米国からの輸入600億ドル相当に対する制裁関税率を5～25%へ引き上げ。
2日	中国商務省	米中協議に関する白書で、協議頓挫の原因は米国サイドにあると表明。
3日	USTR、米財務省	上記中国の白書に反論。
	中国政府	学生や学識者などに対して、米国への留学や研究活動に関するリスクなどを警告。
4日	中国政府	レアアースの輸出を管理する新しいシステムの導入を検討と発表(輸出規制による牽制)。
6日	トランプ大統領	中国に対する第4弾の制裁関税発動の是非は、G20サミット後に決断する。

(資料) 各種報道より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

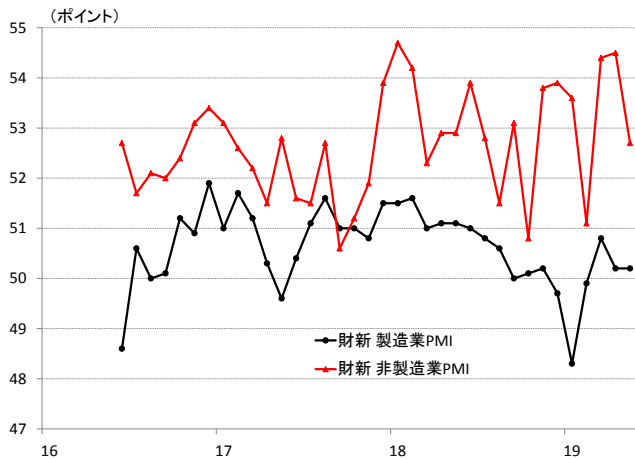
・IMF は米中通商摩擦の先鋭化を受けて中国の景気見通しを下方修正

今週発表された財新/マーケット製造業/非製造業 PMI は、製造業 PMI が 50.2 と市場予想 (50.0) を上回って前月 (50.2) から横ばいとなった一方、非製造業 PMI が 52.7 と市場予想 (54.0) や前月 (54.5) を下回り、マチマチな結果となった(第 9 図)。本指標は国家统计局発表の PMI (第 10 図) と比べて民間中小企業の比率が高いとされている。製造業が節目の 50 を維持しているのは、当局による中小企業を重視した景気支援策の効果が現われ始めている可能性がある。

5 日に IMF は中国に対する 2019 年の 4 条協議報告を発表した。それによると、米国による第 3 弾 2,000 億ドルの対中制裁関税率の引き上げ (10%→25%) を受けて、2019 年、2020 年の中国の実質 GDP 成長率見通しを、これまでの 6.3%、6.1% から、それぞれ 6.2%、6.0% へと引き下げた。現時点では中国当局による景気対策は十分としながらも、第 4 弾約 3,000 億ドルに対する制裁関税が発動された場合は、追加の景気刺激策が必要になると指摘している。

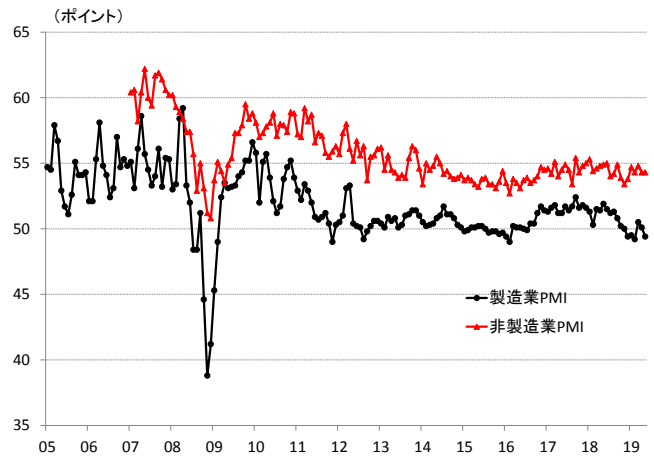
¹ 米中協議は、中国の不正な貿易慣行の是正のために必要なもので、今般の協議頓挫は中国サイドによる合意内容の修正が原因であり、同白書は米中貿易交渉の流れを誤って伝え、責任のなすり付け合いに進もうとしていることに失望、といった内容。

第9図: 財新/マーケット製造業/非製造業 PMI



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第10図: 製造業/非製造業 PMI(国家統計局)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・来週 (6/10～) の見通し

来週の人民元相場をみるにあたり、まずは週末 8 日～9 日に福岡での G20 財務省・中央銀行総裁会議で行われるムニョーシ財務長官と易綱中国人民銀行総裁との会談が注目される。仮に事態打開に向けた手がかりが見られて来れば、人民元が小幅に持ち直す材料となり得ようが、現時点ではまだ大きな進展は見込み難そうだ。

また、メキシコから米国への不法移民問題が解決されなければ、米国は同国からの輸入に対して来週 10 日から 5%の制裁関税(その後最大 25%)を課すとしており、10 日までに協議が妥結できるかも注目だ。仮に妥結できなければ、米経済への悪影響が改めて嫌気されてドルに対する下押し要因にもなり、人民元相場が対ドルで持ち直す要因となろう。

来週はこうしたイベントが人民元相場の材料とはなり得るが、最大のイベントである G20 サミットでの米中首脳会談の実現可否を睨み、様子見スタンスから大きな動きは限られそうだ。基本的に今週と同様に 6.91 台を中心とした保ち合い相場で推移し易いとみている。

経済指標では、10 日(月)に輸出入動向を含む 5 月分中国貿易統計が、14 日(金)には鉱工業生産など 5 月分中国主要月次統計が、それぞれ発表される。市場予想では輸出入以外は小幅に持ち直す見通しとなっているが、いずれにせよ再び先鋭化した米中通商摩擦の悪影響がどの程度顕在化して来るかが注目されよう。

(6月7日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2019.06.03	6.9020	6.8975~ 6.9100	6.9097	0.0077	6.3818	0.0391	0.8817	0.0018	7.7183	0.0218	2.4600	3,027.11	-8.93
2019.06.04	6.8978	6.8978~ 6.9143	6.9130	0.0033	6.4001	0.0183	0.8820	0.0003	7.7829	0.0646	1.8200	2,997.97	-29.14
2019.06.05	6.9080	6.9050~ 6.9148	6.9088	-0.0042	6.3873	-0.0128	0.8812	-0.0008	7.7913	0.0084	2.3000	2,997.05	-0.93
2019.06.06	6.9111	6.9111~ 6.9177	6.9161	0.0073	6.3916	0.0043	0.8822	0.0010	7.7731	-0.0182	2.5800	2,961.80	-35.24

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

増値税減税政策の実務

上海衆逸企業管理諮詢有限公司
(上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング)
執行董事 鈴木康伸(日本国公認会計士)

<要旨>

- ◇ 今年 3 月の全人代での 2 兆元規模の減税による景気浮揚策の発表を受け、4 月 1 日より増値税の減税政策が実施されている。
- ◇ 政策の主な内容は、①物品の販売・輸入に対する適用税率が 16%から 13%、10%から 9%に引き下げ、②農産物の購入に伴う仕入れ控除が 10%から 9%に引き下げ、③輸出還付率が 16%から 13%、10%から 9%に引き下げられた。
- ◇ 増値税申告表は、4 月 1 日から様式が変更になっている為、申告担当者は注意が必要。また、経過措置として、従来 of 税率で支払った仕入増値税は 6 月 30 日前までに従来 of 税率で仕入控除することとあり、増値税発票を早めに入手し、仕入増値税計上処理を行う必要がある。

本年 3 月の全人代での増値税減税の公表を受け、「増値税改革を深化させる政策に関する公告」財政部・税務総局・税関総署公告 2019 年第 39 号が 2019 年 3 月 20 日に公布されました。本公告に基づき増値税の減税政策が 4 月 1 日から実施されています。

減税額

2 兆元規模の減税という桁外れの政策実施で景気が浮揚するかどうか注目されるどころです。2018 年度の税収が 18 兆元増収率 6.2%から逆算すると 1 兆元の増収になりましたが、2019 年の税収の伸びを同程度としても増値税減税政策は差引約 1 兆元の減収をもたらすことになる予想されます。

政策の内容

1. 増値税の一般納税者は増値税取引における物品の販売或いは輸入において、現行の適用税率 16%が、13%に引き下げられます。また、現行の適用税率が 10%のものにおいても、9%へ引き下げられます。
2. 一般納税者が農産品を購入する場合、現行では 10%の仕入控除となっていたものが、9%へ引き下げられます。
3. 現行 16%の輸出還付率の輸出貨物は還付率が 13%、10%の輸出還付率の輸出貨物は 9%に引き下げられます。

業種別の増値税適用税率及び輸出還付税率は以下の通りとなります。

項目	2019/3/31 まで	2019/4/1 以降
一般的な商品販売／加工サービス	16%	13%
交通、郵便、建設、不動産、電信、農産品等	10%	9%
サービス、金融、電信	6%	6% (不変)

経過措置として、従来の税率で支払った仕入増値税は 6 月 30 日前までに従来の税率で仕入控除処理すること、とあり、増値税発票を早めに入手して、仕入増値税計上処理をしておく必要があります。

その他項目

税率の引き下げ以外にも下記の政策が実施されます。

－航空、鉄道の交通費支出において、普通発票から逆算される増値税額(税率 9%)を仕入増値税として増値税計算上控除対象額とすることができるようになります(企業所得税計算上の損金額としては当該仕入増値税部分を含めません)。

※増値税計算方法:仕入増値税額=切符価格÷(1+9%)×9%

－道路、水路等のその他の交通費の支出において、普通発票から逆算される増値税額(税率 3%)を仕入増値税として増値税計算上控除対象額とすることができるようになります。

※増値税額計算方法:仕入増値税額=切符価格÷(1+3%)×3%

－不動産業では不動産取得に関し生じる仕入増値税を従来、初年度 60%、次年度 40%と二年に分けて控除する必要がありましたが、改正により支払時に全額を控除できることとなります。

－6%税率は不変ですが、現代サービス業、金融業、電信業では仕入増値税の 10%割増控除政策が 2021 年末まで暫時継続される優遇政策が既に実施されています。

税率変更に伴い、システムアップデートが必要なのでこちらも忘れずに実施する必要があります。

申告書の変更

増値税申告表も 4 月 1 日から様式が若干変更になっているので申告担当者は注意が必要です。申告表の様式及び記載方法(中国語のみ)は税務総局のウェブサイト¹よりダウンロードが可能です。

特に大きな変更はありませんが、附表 1、2、3、4 の一部変更及び附表 5 が廃止となりました。

～アンケート実施中～
 (回答時間:10 秒。回答期限:2019 年 7 月 12 日)
<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>

¹ <http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c4161076/content.html>